イスラエル・レポート

3月第3週

1．ヤド・ヴァシェム新館開館記念式典

3月15日前後、エルサレムの街では、厳重な警戒態勢が敷かれ、至る所で警官や兵士の姿が目に付いた。それは、ヤド・ヴァシェム・ホロコースト記念館で、新館の開館記念式典が催されたためだ。国連事務総長のコフィ・アナンを含め、世界各国から大統領、首相、外相、政府要人がこの式典に出席した。

「ドイツ人の命令の下、ドイツ人の手によって600万人のユダヤ人が虐殺されたショア（ホロコースト）の象徴として、アウシュビッツ虐殺キャンプがあるように、ヤド・ヴァシェムの名は、その人類に対する犯罪を追憶させるものである」と、ドイツの外相ヨシュカ・フィッシャーは語る。

イスラエルのモシェ・カツァーブ大統領、アリエル・シャロン首相、シルヴァン・シャローム外相、リモール・リブナット教育相なども、各国の要人と共に演説に立った。また、ホロコーストの生き残りで、ノーベル平和賞受賞者のエリー・ヴィーゼルは、「それ（ホロコースト）は人類に対する非人間的行為ではない。そうではなく、ユダヤ人に対する非人間的行為なのだ。ユダヤ人は、人間であるという理由で殺されたのではない。殺害者どもの目には、彼らは人間として映っていたのではなく、ユダヤ人として映っていたのだ」と人々の心に訴えた。

新しい記念館の一般公開は3月末からとなる予定。

2．治安権限の移譲

パレスチナの支配地域における治安権限の移譲がイスラエルとパレスチナの間で討議されていたが、まず、第1段階としてエリコの治安権限がパレスチナ側に譲渡され、イスラエル国防軍は撤退することとなった。ただし、イスラエル領内に通じるエリコの南と北、それに北西のイスラエル領の道に通じる間道での検問所は、今までどおりに残される。エリコにあるカジノにユダヤ人の客足が戻ることをパレスチナ側は願っているが、まだ、ユダヤ人のパレスチナ領内への立ち入りはイスラエル政府によって禁止されている。

その4日後にトゥル・カレムもパレスチナ側に支配権が移譲された。討議の中心となっていた、周辺の村の扱いについては、段階的な移譲ということで決着した。2月25日にテルアビブで起こった自爆テロに関与したグループがそれらの周辺の村にいるため、イスラエル軍側は、その地域からの撤退を拒んだための処置である。そして、ベツレヘムやラマラもパレスチナ側に治安権限が随時移譲される予定である。

3．壊れやすい休戦合意

カイロで、パレスチナの主な組織が集まって、イスラエルとの休戦に関する会議が開かれた。アッバス議長は、イスラエルとの停戦を望んでいたが、イスラム過激派のハマスや、イスラム聖戦などはそれに応じず、休戦でもなく今年末までの単なる小康状態を保つことに同意したに留まった。しかも、イスラエル側がそのなすべき責任を果たさない場合、それを違反とみなし、その合意は破棄されるというものだ。テロなどでユダヤ人を殺害した犯罪者も含めて、すべてのユダヤ人囚人を釈放し、パレスチナ区域からの撤退、エルサレムを首都とするパレスチナ国家の承認、それにパレスチナ難民のイスラエル領内への帰還を認めるなど、彼らの求めるすべてにイスラエルが同意して行動しないなら、再びテロに訴えるということである。

また、ガザに拠点を置く、人民抵抗委員会（Popular Resistance Committees）は、カイロでの合意は、彼らを束縛するものではないと宣言した。なぜなら、今回のカイロでの会議にこのグループは招かれていなかったからというものだ。「明日の3月19日土曜日で、我々がイスラエルに与えたハネムーンは終わる。我々は、カイロ合意を完全に拒否する。なぜなら、そこに出席していなかったからだ。これこそが、エジプトとパレスチナ自治政府が我々を無視した真のもくろみなのだ」と同組織のスポークスマン、モハマッド・アブデラルは語る。

三宅弘之
LCJE 海外協力レポーター